



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 有沢製作所
コード番号 5208 URL <http://www.arisawa.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画部担当
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(氏名) 有沢 悠太
(氏名) 増田 竹史
配当支払開始予定日

TEL 025-524-7101
平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	37,228	△1.0	2,957	0.7	3,510	△22.1	2,716	△44.1
27年3月期	37,589	24.3	2,935	197.5	4,503	64.9	4,859	18.3

(注) 包括利益 28年3月期 1,081百万円 (△80.7%) 27年3月期 5,602百万円 (△27.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	76.40	75.95	5.9	5.5	7.9
27年3月期	137.85	136.76	11.0	6.8	7.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 444百万円 27年3月期 745百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	60,983	48,297	74.9	1,282.81
27年3月期	65,766	48,829	70.1	1,299.91

(参考) 自己資本 28年3月期 45,674百万円 27年3月期 46,121百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,548	△1,771	△3,540	4,901
27年3月期	2,293	△5,579	△188	6,021

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	1,241	25.4	2.8
28年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00	818	30.1	1.8
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成29年3月期の配当については、未定です。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	△6.0	1,000	△34.8	1,600	△19.2	1,150	△29.8	32.30
通期	36,600	△1.7	2,200	△25.6	3,300	△6.0	2,350	△13.5	66.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	35,611,124 株	27年3月期	35,485,824 株
28年3月期	6,215 株	27年3月期	5,432 株
28年3月期	35,552,810 株	27年3月期	32,251,441 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	25,793	△6.5	1,400	△9.9	2,542	0.1	2,219	△40.1
27年3月期	27,578	29.6	1,553	466.7	2,539	187.4	3,706	7.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	62.43	62.06
27年3月期	105.13	104.30

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	40,102		32,759		81.4	916.79		
27年3月期	42,980		33,446		77.6	940.29		

(参考) 自己資本 28年3月期 32,642百万円 27年3月期 33,361百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
(開示の省略)	31
6. その他	32
(1) 役員の変動	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（以下「当期」という）におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策の効果などを背景に緩やかに持ち直しの傾向が見られましたが、年初以降は急速な円高が進むなど不安定な状況となりました。また、欧州での景気低迷が依然続いていることや中国経済の成長鈍化による世界経済の減速もあり先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）においては、多機能携帯端末を主用途とした電子材料分野の売上は前年より減少しましたが、産業用構造材料分野の売上が増加しております。

これらの結果、当期の業績は、売上高 372 億 28 百万円（前期比 1.0%減）、営業利益 29 億 57 百万円（前期比 0.7%増）、経常利益 35 億 10 百万円（前期比 22.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は 27 億 16 百万円（前期比 44.1%減）となりました。

なお、経常利益が前期に対し減少となった主たる要因は、為替差損の計上と持分法による投資利益の減少によるものです。また、親会社株主に帰属する当期純利益が前期に対し減少となった要因は、投資有価証券売却益の減少によるものです。

（次期の見通し）

今後の経済見通しは、国内では、国際経済の動向や為替相場の変動に留意する必要があるものの、金融緩和政策の継続などにより緩やかな景気回復が続いていくと期待されます。

一方、国際経済は、中国の景気減速や米国の金融政策、原油価格など依然として不透明であると予想されます。このような状況を踏まえ、平成 29 年 3 月期の連結業績につきましては、売上高 366 億円、営業利益 22 億円、経常利益 33 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 23 億 50 百万円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産の状況に関する分析）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 47 億 82 百万円減少し 609 億 83 百万円となりました。これは、主に現金及び預金が 23 億 71 百万円、受取手形及び売掛金が 20 億 46 百万円減少したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ 42 億 50 百万円減少し 126 億 86 百万円となりました。これは、主に短期借入金 15 億 43 百万円、未払法人税等 11 億 2 百万円、支払手形及び買掛金 9 億 90 百万円と繰延税金負債が 9 億 40 百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比較して 5 億 31 百万円減少しました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が 14 億 59 百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が 17 億 99 百万円減少したこと等によります。

（キャッシュ・フローの状況に関する分析）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、49 億 1 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 11 億 20 百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 45 億 48 百万円（前年同期比 98.3%増）の収入となりました。

主な資金増加の要因は、税金等調整前当期純利益 39 億 27 百万円、売上債権の減少 19 億 17 百万円等によるものであり、主な資金減少の要因は、法人税等の支払額 19 億 14 百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 17 億 71 百万円（前年同期比 68.3%減）となりました。主な資金増加の要因は、投資有価証券の売却による収入 62 億 43 百万円、定期預金の払戻による収入 16 億 11 百万円等であります。主な資金減少の要因は、投資有価証券の取得による支出 75 億 70 百万円、有形固定資産の取得による支出 15 億 42 百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 35 億 40 百万円（前年同期は 1 億 88 百万円の使用）となりました。主な資金減少の要因は、短期借入金の減少 15 億 24 百万円、長期借入金の返済による支出 15 億 16 百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
自己資本比率 (%)	72.1	70.1	74.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.3	55.6	33.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	2.6	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.1	20.3	46.6

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値に基づいています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての債務を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題として位置づけており、連結業績に連動した成果配分を継続していく方針であります。当期の配当は、平成 28 年 2 月 4 日修正発表いたしました通り、1 株当たり 23 円を予定しております。

次期の配当につきましては、景気の先行きが依然不透明であることから、現時点では未定とさせていただきます。今後の業績などを総合的に勘案し、決定次第開示いたします。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態に記載した内容に関し、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として以下のものが考えられます。

a) 製品需要の変動について

当社グループが製造販売する製品の主なユーザーは民生用電子機器メーカー、電子部品メーカー、産業用電子機器メーカー等であり、民生用電子機器の需要の変動は当社グループの経営成績に影響を及ぼします。

b) 特定の製品への依存について

当社グループの売上高は、電子材料分野への依存度が高くなっています。当分野の売上高が減少した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

c) 新規事業の展開について

当社グループは、種々の新規事業の立上げを図っておりますが、その進捗状況によっては、経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

d) 原材料の調達について

当社グループが購入する原材料において原油価格の高騰等により購入価格が著しく高騰した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

e) 災害による影響について

当社グループの生産拠点は、その多くが新潟県上越市に集中しており、地震その他の災害が発生した場合、生産活動の中断等により当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

f) 環境に関する規制について

当社グループの事業は、様々な環境保全やその他の法的規制の下にあります。これらの環境保全やその他の規制の遵守に伴い甚大な債務や義務が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社6社で構成され、電子材料、産業用構造材料、電気絶縁材料、ディスプレイ材料を製造・販売しております。更に各事業に関連する商品の販売、物流及びその他のサービスの事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 電子材料

電子材料として使用されるフレキシブル及びリジットプリント配線板用材料等は当社が製造・販売を行い、プリント配線板用硝子クロスは子会社のアリサワファイバークラス(株)が製造しております。また、フレキシブルプリント配線板用材料等については、子会社の新揚科技股份有限公司においても当該製品の製造・販売を行っております。

(2) 産業用構造材料

産業用構造材料として使用されるF W成形品は当社とプロテックアリサワジャパン(株)、Protec Arisawa Europe, S.A. 及びProtec Arisawa America, Inc. が、航空機用ハニカムパネル及びプリプレグ等は当社が、引抜成形品、FRPスキーシート等は子会社の有沢総業(株)がそれぞれ製造・販売を行っております。

なお、(株)プロテックインターナショナルホールディングスは、F W成形品による水処理事業を行う子会社の持株会社として、各社の経営管理を行っております。

(3) 電気絶縁材料

電気絶縁材料として使用される硝子クロス・テープは子会社のアリサワファイバークラス(株)が製造し当社が販売を行っております。また、電気絶縁用プリプレグ等は当社が製造・販売を行うほか、子会社の有沢総業(株)および有沢樹脂工業(株)が製造を行っております。

(4) ディスプレイ材料

ディスプレイ材料として使用される反射防止フィルム、3D表示フィルター等は当社が製造・販売を行い、子会社のカラーリンク・ジャパン(株)が特殊光学フィルムの製造・販売を、この後工程を有沢電子(大連)有限公司でも行い、(株)アスナが3D表示機器の販売を行っております。また、関連会社の(株)ポラテクノが液晶表示用偏光板等の製造・販売を、DDD Group plcが3Dソフトウェアの販売を、和詮科技股份有限公司がスクリーン等の製造・販売を行っております。

(5) 関連商品販売

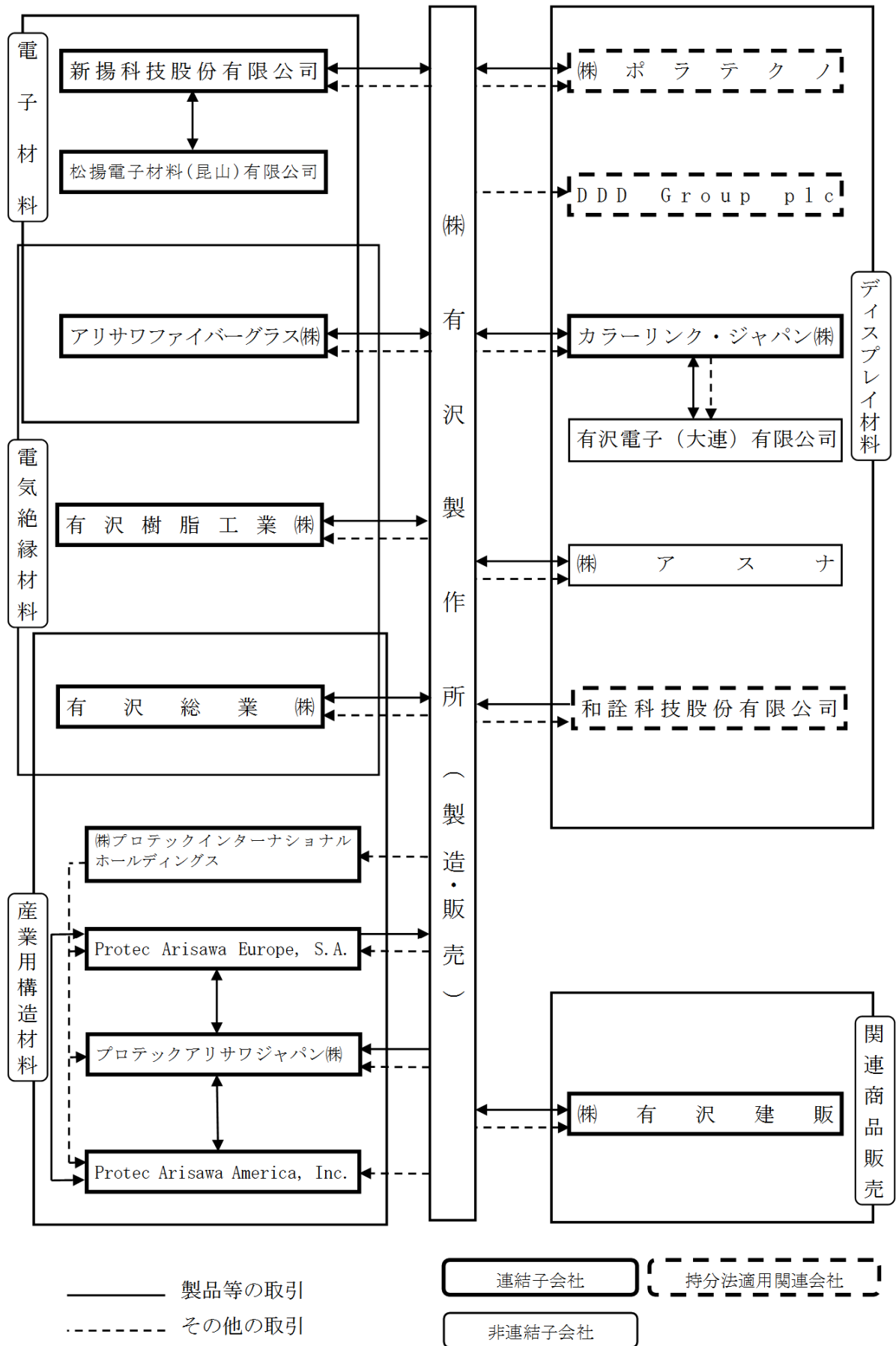
上記(2)、(3)の関連商品は、当社で販売を行っているほか、子会社の(株)有沢建販でも販売を行っております。

(6) その他の事業

子会社の有沢総業(株)が、物流業務及びゴルフ練習場の経営を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) 有沢総業(株)は、電気絶縁材料、産業用構造材料のほかに、その他の事業を営んでおります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「創造」「革新」「挑戦」を基本とし、

- I. 新たな価値を提供し、顧客満足を高める。
- II. 潜在ニーズを探求し、新たな事業を創り出す。
- III. 海外事業を推進し、グループの総合力で企業体質を強化する。
- IV. 自らの安全を守り、ゼロ災を実現する。

を経営方針としております。

この経営方針の下、顧客満足度の向上、新製品開発のスピードアップ、徹底したコストダウンによる利益体質強化の推進により企業価値を創造し、会社の株主価値を高めていくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は経営指標として新製品売上比率 50%以上、営業利益率 8%以上、ROA 5%以上を中長期的な経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

既存製品の競争力強化による収益拡大と、新製品開発による新事業基盤の創出に取り組んでいきます。

- ① 電子材料分野につきましては、情報端末機器、車載関連を中心に新製品開発を進めます。また徹底したコストダウンを図るとともに連結子会社と連携し、競争力強化とシェアアップを目指します。
- ② 産業用構造材料及び電気絶縁材料分野につきましては、航空機、水処理、重電機を中心に新製品開発と拡販を進め、堅実な利益体質の継続とシェアアップを目指します。
- ③ ディ스플레이材料分野につきましては、医療、サイネージ関連を中心に新製品の早期市場投入を図っていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、既述の経営戦略をより早期かつ確実に達成するため、今後対処すべき課題として次のことを推進いたします。

- ① 競争力のあるコスト体質を具現化するため、製造技術や材料選定の徹底的な見直しを図ります。
- ② Arisawa Production System を中心とした管理技術、固有技術の向上と個人の能力アップにより、徹底的な原価低減を図ります。

③ 製造・販売・技術の連携強化を推進し、効率的な事業運営を図ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成していく方針です。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 8,067,309	※2 5,696,007
受取手形及び売掛金	※2 13,653,496	※2 11,607,009
有価証券	36,458	524,700
商品及び製品	3,150,466	3,028,471
仕掛品	1,300,077	1,421,715
原材料及び貯蔵品	2,642,708	2,502,049
繰延税金資産	448,933	248,778
その他	628,240	1,092,322
貸倒引当金	△175,426	△238,517
流動資産合計	29,752,264	25,882,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,208,545	18,519,622
減価償却累計額	△12,379,109	△12,808,638
建物及び構築物（純額）	※2 5,829,435	※2 5,710,983
機械装置及び運搬具	27,681,967	27,794,415
減価償却累計額	△24,249,846	△24,507,319
機械装置及び運搬具（純額）	※2 3,432,121	※2 3,287,095
土地	※2 1,449,652	※2 1,449,869
建設仮勘定	152,494	434,884
その他	2,085,459	2,159,964
減価償却累計額	△1,739,266	△1,761,412
その他（純額）	※2 346,193	※2 398,551
有形固定資産合計	11,209,897	11,281,385
無形固定資産		
その他	95,901	68,407
無形固定資産合計	95,901	68,407
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 23,796,785	※1 23,136,324
長期貸付金	546,247	211,483
繰延税金資産	153,323	132,400
その他	※2 581,783	※2 465,928
貸倒引当金	△369,315	△194,485
投資その他の資産合計	24,708,823	23,751,650
固定資産合計	36,014,622	35,101,443
資産合計	65,766,887	60,983,980

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,235,155	5,244,736
短期借入金	※2,※4 4,096,354	※2,※4 2,552,958
1年内返済予定の長期借入金	※2 883,290	※2 241,740
リース債務	21,979	17,358
未払法人税等	1,200,383	97,872
繰延税金負債	1,943	7,427
賞与引当金	484,797	462,616
役員賞与引当金	1,831	6,707
製品保証引当金	433	50
その他	1,852,509	2,230,994
流動負債合計	14,778,676	10,862,462
固定負債		
長期借入金	※2 767,874	※2 1,041,600
リース債務	101,568	76,191
繰延税金負債	1,103,878	163,656
退職給付に係る負債	60,551	421,983
資産除去債務	58,148	58,319
その他	66,502	62,053
固定負債合計	2,158,524	1,823,804
負債合計	16,937,201	12,686,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,262,490	7,294,347
資本剰余金	6,374,513	6,406,366
利益剰余金	28,758,169	30,217,301
自己株式	△3,022	△3,670
株主資本合計	42,392,150	43,914,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,446,431	647,068
為替換算調整勘定	1,099,998	1,204,968
退職給付に係る調整累計額	182,611	△91,934
その他の包括利益累計額合計	3,729,041	1,760,101
新株予約権	84,479	117,201
非支配株主持分	2,624,013	2,506,066
純資産合計	48,829,685	48,297,714
負債純資産合計	65,766,887	60,983,980

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	37,589,425	37,228,397
売上原価	※1,※2 30,600,392	※1,※2 30,147,045
売上総利益	6,989,032	7,081,351
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	729,563	595,949
給料及び手当	1,142,757	1,180,146
賞与引当金繰入額	96,075	96,798
役員賞与引当金繰入額	1,831	6,707
退職給付引当金繰入額	32,635	30,516
貸倒引当金繰入額	4,678	25,014
その他	2,046,115	2,188,995
販売費及び一般管理費合計	※1 4,053,657	※1 4,124,128
営業利益	2,935,375	2,957,223
営業外収益		
受取利息	328,405	364,592
受取配当金	112,278	113,175
持分法による投資利益	745,381	444,170
為替差益	352,875	—
その他	374,669	275,926
営業外収益合計	1,913,610	1,197,864
営業外費用		
支払利息	113,052	97,769
為替差損	—	343,139
その他	232,070	203,689
営業外費用合計	345,122	644,598
経常利益	4,503,863	3,510,488
特別利益		
固定資産売却益	※3 3,399	※3 940
投資有価証券売却益	2,976,740	843,570
その他	76,087	37,140
特別利益合計	3,056,227	881,650
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 1,559
減損損失	※5 55,988	※5 23,332
投資有価証券売却損	—	87,479
損害賠償金	—	174,713
訴訟関連損失	—	152,759
特別退職金	57,550	—
その他	210,084	24,938
特別損失合計	323,623	464,782
税金等調整前当期純利益	7,236,468	3,927,357
法人税、住民税及び事業税	1,552,234	696,707
法人税等調整額	444,826	285,971
法人税等合計	1,997,061	982,678
当期純利益	5,239,406	2,944,678
非支配株主に帰属する当期純利益	380,112	228,537
親会社株主に帰属する当期純利益	4,859,294	2,716,140

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	5,239,406	2,944,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△533,311	△1,799,507
為替換算調整勘定	347,861	285,317
退職給付に係る調整額	84,404	△279,166
持分法適用会社に対する持分相当額	463,822	△70,181
その他の包括利益合計	※ 362,776	※ △1,863,538
包括利益	5,602,182	1,081,139
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,066,697	747,200
非支配株主に係る包括利益	535,485	333,938

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,153,623	6,265,645	25,027,592	△2,100	38,444,760
会計方針の変更による累積的影響額			△250,547		△250,547
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,153,623	6,265,645	24,777,045	△2,100	38,194,213
当期変動額					
新株の発行	108,867	108,867			217,734
剰余金の配当			△878,169		△878,169
親会社株主に帰属する当期純利益			4,859,294		4,859,294
自己株式の取得				△921	△921
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	108,867	108,867	3,981,124	△921	4,197,937
当期末残高	7,262,490	6,374,513	28,758,169	△3,022	42,392,150

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,979,753	449,054	131,309	3,560,117	145,742	2,342,263	44,492,883
会計方針の変更による累積的影響額							△250,547
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,979,753	449,054	131,309	3,560,117	145,742	2,342,263	44,242,336
当期変動額							
新株の発行							217,734
剰余金の配当							△878,169
親会社株主に帰属する当期純利益							4,859,294
自己株式の取得							△921
連結子会社株式の取得による持分の増減							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△533,322	650,944	51,302	168,924	△61,262	281,750	389,411
当期変動額合計	△533,322	650,944	51,302	168,924	△61,262	281,750	4,587,349
当期末残高	2,446,431	1,099,998	182,611	3,729,041	84,479	2,624,013	48,829,685

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,262,490	6,374,513	28,758,169	△3,022	42,392,150
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,262,490	6,374,513	28,758,169	△3,022	42,392,150
当期変動額					
新株の発行	31,857	31,853			63,710
剰余金の配当			△1,241,813		△1,241,813
親会社株主に帰属する当期純利益			2,716,140		2,716,140
自己株式の取得				△647	△647
連結子会社株式の取得による持分の増減			△15,195		△15,195
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	31,857	31,853	1,459,131	△647	1,522,194
当期末残高	7,294,347	6,406,366	30,217,301	△3,670	43,914,345

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,446,431	1,099,998	182,611	3,729,041	84,479	2,624,013	48,829,685
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,446,431	1,099,998	182,611	3,729,041	84,479	2,624,013	48,829,685
当期変動額							
新株の発行							63,710
剰余金の配当							△1,241,813
親会社株主に帰属する当期純利益							2,716,140
自己株式の取得							△647
連結子会社株式の取得による持分の増減							△15,195
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,799,362	104,969	△274,546	△1,968,939	32,721	△117,947	△2,054,166
当期変動額合計	△1,799,362	104,969	△274,546	△1,968,939	32,721	△117,947	△531,971
当期末残高	647,068	1,204,968	△91,934	1,760,101	117,201	2,506,066	48,297,714

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,236,468	3,927,357
減価償却費	1,574,861	1,724,438
減損損失	55,988	23,332
のれん償却額	14,580	15,947
負ののれん償却額	△18,367	—
株式報酬費用	44,793	53,456
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△100	△382
賞与引当金の増減額 (△は減少)	65,726	△22,180
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,562	4,876
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	110,992	55,214
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△136,978	△48,391
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	106,395	—
受取利息及び受取配当金	△440,684	△477,767
支払利息	113,052	97,835
為替差損益 (△は益)	△185,718	361,541
持分法による投資損益 (△は益)	△745,381	△444,170
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,976,265	△756,090
投資有価証券評価損益 (△は益)	111,676	9,657
投資有価証券償還損益 (△は益)	26,546	△15,790
固定資産売却損益 (△は益)	△3,399	619
有形固定資産除却損	39,660	10,303
ゴルフ会員権評価損	525	—
新株予約権戻入益	△53,371	△5,691
持分変動損益 (△は益)	△22,716	△31,448
損害賠償損失	—	174,713
訴訟関連損失	—	152,759
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,503,832	1,917,433
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,480,276	70,726
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,360,847	△928,995
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,311	51,357
その他の資産の増減額 (△は増加)	△164,328	434,675
その他の負債の増減額 (△は減少)	129,237	△187,068
小計	2,273,678	6,168,266
利息及び配当金の受取額	525,511	679,621
利息の支払額	△112,887	△97,535
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△392,345	△1,914,571
損害賠償金の支払額	—	△174,713
訴訟関連損失の支払額	—	△112,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,293,956	4,548,308

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,826,438	△427,847
定期預金の払戻による収入	3,223,317	1,611,286
有価証券の取得による支出	△99,969	—
有価証券の売却による収入	713,353	—
有形固定資産の取得による支出	△1,191,187	△1,542,408
有形固定資産の売却による収入	2,977	12,406
無形固定資産の取得による支出	△20,471	△17,309
投資有価証券の取得による支出	△10,408,510	△7,570,592
投資有価証券の売却による収入	6,287,594	6,243,486
貸付けによる支出	△270,312	△138,768
貸付金の回収による収入	10,560	58,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,579,088	△1,771,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,544,369	△1,524,526
長期借入れによる収入	570,890	1,169,050
長期借入金の返済による支出	△1,314,220	△1,516,982
リース債務の返済による支出	△31,144	△27,449
株式の発行による収入	165,050	48,667
自己株式の取得による支出	△921	△647
配当金の支払額	△876,090	△1,239,726
非支配株主への配当金の支払額	△246,263	△278,610
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△169,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	△188,329	△3,540,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	101,652	△357,489
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,371,809	△1,120,634
現金及び現金同等物の期首残高	9,393,567	6,021,758
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,021,758	※ 4,901,124

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

カラーリンク・ジャパン㈱、アリサワファイバークラス㈱、有沢樹脂工業㈱、有沢総業㈱、㈱有沢建販、新揚科技股份有限公司、松揚電子材料(昆山)有限公司、ThinFlex Technology Corporation (B.V.I.)、㈱プロテックインターナショナルホールディングス、プロテックアリサワジャパン㈱、Protec Arisawa Europe, S.A.、Protec Arisawa America, Inc.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

有沢電子(大連)有限公司、㈱アスナ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名

㈱ポラテクノ、DDD Group plc、和詮科技股份有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有沢電子(大連)有限公司他3社)及び関連会社(菱有工業㈱他1社)

は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち新揚科技股份有限公司、松揚電子材料(昆山)有限公司、ThinFlex Technology Corporation (B.V.I.)、Protec Arisawa Europe, S.A.及びProtec Arisawa America, Inc.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

商品・製品・半製品・仕掛品

当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。

原材料・貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～31年
機械装置及び運搬具	4～9年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

二 製品保証引当金

顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係る費用に備えるため、今後発生が見込まれる金額を合理的に見積もり計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」に表示していた128,828千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別損失」の「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた74,388千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別損失」の「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示していた111,810千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,305,627千円	7,666,478千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
現金及び預金	1,602,015千円	(ー千円)	523,754千円	(ー千円)
受取手形及び売掛金	1,053,870	(ー)	16,445	(ー)
建物及び構築物	4,059,698	(3,216,059)	3,467,027	(3,128,696)
機械装置及び運搬具	1,397,290	(714,141)	884,864	(884,864)
有形固定資産「その他」	12,652	(12,652)	28,309	(28,309)
土地	267,806	(200,489)	266,900	(199,583)
投資その他の資産「その他」	57,172	(ー)	53,664	()
計	8,450,506	(4,143,343)	5,240,966	(4,241,453)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
短期借入金	2,434,115千円	(200,000千円)	1,973,518千円	(800,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	506,672	(320,400)	184,900	(184,900)
長期借入金	563,389	(184,900)	300,000	(300,000)
計	3,504,177	(705,300)	2,458,418	(1,284,900)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 偶発債務

重要な訴訟事件

前連結会計年度(平成27年3月31日)

連結子会社である株式会社有沢建販(以下、同社)は岡山大建工業株式会社(現大建工業株式会社、以下「大建工業」)より、同社が納入したキッチン用パネルが施工後に剥離する現象が発生したため、平成24年2月9日付で損害賠償請求訴訟(請求金額1,720百万円)の提起を受けました。なお、その後の請求の変更申立により、請求額は4,824百万円に変更されています。

同社といたしましては、大建工業が指定した材料に起因する剥離であり、同社の損害賠償責任はないものと判断しており、弁護士と協議のうえ本件訴訟に対応しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

連結子会社である株式会社有沢建販(以下、同社)は岡山大建工業株式会社(現大建工業株式会社)より、同社が納入したキッチン用パネルが施工後に剥離する現象が発生したため、平成24年2月9日付で損害賠償請求訴訟(請求金額1,720百万円)の提起を受けました。当該訴訟につきましては、その後の請求の変更申立により、請求額は4,824百万円に変更されておりましたが、平成27年10月9日付で裁判上の和解が成立しました。

※4 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	4,800,000千円	5,800,000千円
借入実行残高	290,000	1,090,000
差引額	4,510,000	4,710,000

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1,627,095千円	1,739,533千円

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損又はたな卸資産評価損戻入益(△)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
△106,832千円	50,864千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具 3,399千円	機械装置及び運搬具 906千円
	建物及び構築物 33
	計 940

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
—	機械装置及び運搬具 1,559千円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
新潟県上越市	3D材料製造設備	土地

当社グループは、種類別セグメントを基礎に、主として品種を束ねた製品群により資産のグルーピングを行っております。また、貸貸用資産及び遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産のうち、製品等の市場価格等の下落等により収益性が著しく悪化している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(55,988千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
新潟県上越市	ディスプレイ材料製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他

当社グループは、種類別セグメントを基礎に、主として品種を束ねた製品群により資産のグルーピングを行っております。また、貸貸用資産及び遊休資産等については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産のうち、製品等の市場価格等の下落等により収益性が著しく悪化している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(23,332千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物11,686千円、機械装置及び運搬具9,601千円、土地1,799千円、その他244千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,974,970千円	△1,858,864千円
組替調整額	△2,999,531	△813,301
税効果調整前	△1,024,561	△2,672,165
税効果額	491,249	872,658
その他有価証券評価差額金	△533,311	△1,799,507
為替換算調整勘定：		
当期発生額	347,861	285,317
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	347,861	285,317
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	189,053	△324,023
組替調整額	△73,741	△85,800
税効果調整前	115,312	△409,823
税効果額	△30,908	130,656
退職給付に係る調整額	84,404	△279,166
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	463,822	△70,181
その他の包括利益合計	362,776	△1,863,538

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	35,131,024	354,800	—	35,485,824
合計	35,131,024	354,800	—	35,485,824
自己株式				
普通株式(注)2	4,242	1,190	—	5,432
合計	4,242	1,190	—	5,432

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加354,800株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,190株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	84,479
	合計	—	—	—	—	—	84,479

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	878,169	25.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(注) 1株当たり配当額25円には、特別配当9円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,241,813	利益剰余金	35.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 1株当たり配当額35円には、特別配当11円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）1	35,485,824	125,300	—	35,611,124
合計	35,485,824	125,300	—	35,611,124
自己株式				
普通株式（注）2	5,432	783	—	6,215
合計	5,432	783	—	6,215

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加125,300株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加783株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	117,201
合計		—	—	—	—	—	117,201

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,241,813	利益剰余金	平成26年3月31日	平成26年6月27日

（注）1株当たり配当額35円には、特別配当11円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	818,912	利益剰余金	23.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	8,067,309千円	5,696,007千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,082,009	△899,432
有価証券（MMF）	36,458	104,550
現金及び現金同等物	6,021,758	4,901,124

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子材料事業」、「産業用構造材料事業」、「電気絶縁材料事業」、「ディスプレイ材料事業」及び「関連商品販売事業」の5つを報告セグメントとしております。

「電子材料事業」は、フレキシブル及びリジットプリント配線板用材料等を生産しております。「産業用構造材料事業」は、F W成形品、航空機用ハニカムパネル及びプリプレグ、引抜成形品、FRPスキーシート等を生産しております。「電気絶縁材料事業」は、硝子クロス、硝子テープ、電気絶縁用プリプレグ等を生産しております。「ディスプレイ材料事業」は、3D表示フィルター、反射防止フィルム、特殊光学フィルム等を生産しております。「関連商品販売事業」は、工業用素材等の商品を仕入販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	電子材料	産業用構造 材料	電気絶縁材 料	ディスプ レイ材料	関連商品販 売	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	23,813,592	7,386,557	3,292,721	2,049,607	864,396	37,406,875	182,549	37,589,425
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	882,624	882,624
計	23,813,592	7,386,557	3,292,721	2,049,607	864,396	37,406,875	1,065,174	38,472,049
セグメント利益 又は損失(△)	3,147,991	696,314	486,815	△377,142	26,275	3,980,254	179,807	4,160,062
セグメント資産	23,198,903	7,935,650	3,371,534	8,880,588	493,314	43,879,990	832,953	44,712,944
その他								
減価償却費	947,498	220,345	168,962	130,704	—	1,467,512	24,773	1,492,285
持分法適用会 社への投資額	—	—	—	7,274,825	—	7,274,825	—	7,274,825
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	846,661	77,297	46,739	109,287	—	1,079,985	108,317	1,188,302

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	電子材料	産業用構造 材料	電気絶縁材 料	ディスプ レイ材料	関連商品販 売	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	22,417,326	8,100,485	3,187,964	2,498,716	863,376	37,067,870	160,527	37,228,397
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	819,109	819,109
計	22,417,326	8,100,485	3,187,964	2,498,716	863,376	37,067,870	979,637	38,047,507
セグメント利益 又は損失(△)	2,393,226	1,193,981	558,466	△174,586	55,553	4,026,640	143,016	4,169,656
セグメント資産	19,069,650	8,316,763	3,434,396	10,098,443	447,510	41,366,764	813,262	42,180,027
その他								
減価償却費	1,091,727	202,877	131,771	183,067	—	1,609,444	37,022	1,646,466
持分法適用会 社への投資額	—	—	—	7,611,158	—	7,611,158	—	7,611,158
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	968,112	111,949	127,984	430,700	—	1,638,747	13,771	1,652,519

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,406,875	37,067,870
「その他」の区分の売上高	1,065,174	979,637
セグメント間取引消去	△882,624	△819,109
連結財務諸表の売上高	37,589,425	37,228,397

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,980,254	4,026,640
「その他」の区分の利益	179,807	143,016
セグメント間取引消去	△83,418	△63,952
のれんの償却額	△14,580	△15,947
全社費用（注）	△1,100,295	△1,107,523
棚卸資産の調整額	△26,391	△25,008
連結財務諸表の営業利益	2,935,375	2,957,223

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,879,990	41,366,764
「その他」の区分の資産	832,953	813,262
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△377,884	△589,151
全社資産（注）	21,451,207	19,418,357
棚卸資産の調整額	△19,380	△25,252
連結財務諸表の資産合計	65,766,887	60,983,980

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,467,512	1,609,444	24,773	37,022	82,575	77,971	1,574,861	1,724,438
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,079,985	1,638,747	108,317	13,771	31,322	282,181	1,219,624	1,934,700

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社共通の目的で使用する資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電子材料	産業用構造材料	電気絶縁材料	ディスプレイ材料	関連商品販売	その他	合計
外部顧客への売上高	23,813,592	7,386,557	3,292,721	2,049,607	864,396	182,549	37,589,425

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他の地域	合計
18,756,256	9,029,401	9,803,767	37,589,425

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	その他の地域	合計
8,059,273	2,729,034	421,589	11,209,897

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事ケミカル株式会社	7,228,176	電子材料事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	電子材料	産業用構造材料	電気絶縁材料	ディスプレイ材料	関連商品販売	その他	合計
外部顧客への売上高	22,417,326	8,100,485	3,187,964	2,498,716	863,376	160,527	37,228,397

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他の地域	合計
17,612,914	8,554,239	11,061,243	37,228,397

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	その他の地域	合計
8,392,184	2,530,592	358,608	11,281,385

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事ケミカル株式会社	6,303,556	電子材料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	電子材料	産業用構造材料	電気絶縁材料	ディスプレイ材料	関連商品販売	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	55,988	—	—	—	55,988

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	電子材料	産業用構造材料	電気絶縁材料	ディスプレイ材料	関連商品販売	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	23,332	—	—	—	23,332

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	電子材料	産業用構造材料	電気絶縁材料	ディスプレイ材料	関連商品販売	その他	全社・消去	合計
当期償却額	14,460	—	—	119	—	—	—	14,580
当期末残高	15,703	—	—	209	—	—	—	15,913

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	電子材料	産業用構造材料	電気絶縁材料	ディスプレイ材料	関連商品販売	その他	全社・消去	合計
当期償却額	18,367	—	—	—	—	—	—	18,367
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	電子材料	産業用構造材料	電気絶縁材料	ディスプレイ材料	関連商品販売	その他	全社・消去	合計
当期償却額	15,827	—	—	119	—	—	—	15,947
当期末残高	—	—	—	89	—	—	—	89

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,299.91円	1,282.81円
1株当たり当期純利益金額	137.85円	76.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	136.76円	75.95円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	4,859,294	2,716,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	4,859,294	2,716,140
期中平均株式数(株)	35,251,441	35,552,810
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	279,204	210,304
(うち新株予約権(株))	(279,204)	(210,304)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権2種類(319,300株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。